

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月15日
【事業年度】	第38期（自平成22年3月21日至平成23年3月20日）
【会社名】	株式会社ワイ・イー・データ
【英訳名】	YE DATA INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 濱田兼幸
【本店の所在の場所】	埼玉県入間市大字新光182番地
【電話番号】	(04)2932-9850(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部担当部長 向野 康宏
【最寄りの連絡場所】	埼玉県入間市大字新光182番地
【電話番号】	(04)2932-9850(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部担当部長 向野 康宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	10,952,184	9,507,597	6,907,910	4,408,306	5,529,151
経常利益(損失) (千円)	494,216	147,477	95,734	561,586	74,240
当期純利益(損失) (千円)	284,631	52,595	699,168	885,845	25,531
純資産額 (千円)	7,450,817	7,265,174	6,385,380	5,437,777	5,460,586
総資産額 (千円)	10,419,753	10,270,122	8,692,523	7,755,243	7,850,162
1株当たり純資産額 (円)	390.20	380.60	334.66	285.05	286.29
1株当たり当期純利益(損失)金額 (円)	14.90	2.75	36.64	46.43	1.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.5	70.7	73.5	70.1	69.6
自己資本利益率 (%)	3.9	0.7	10.2	15.0	0.5
株価収益率 (倍)	22.08	64.36	-	-	75.37
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	472,721	279,431	872,706	372,654	461,570
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	156,654	78,840	28,779	418,783	73,732
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,930	154,505	154,232	38,758	1,248
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,784,882	2,828,390	3,525,072	2,685,188	3,216,768
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	181 [38]	185 [32]	169 [20]	249 [7]	197 [8]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第34期、第35期、第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第36期、第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第36期、第37期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	10,618,537	9,295,674	6,846,391	3,936,811	4,728,202
経常利益(損失)(千円)	393,221	140,925	61,066	342,861	222,938
当期純利益(損失)(千円)	223,935	61,572	717,528	693,448	94,912
資本金(千円)	5,008,349	5,008,349	5,008,349	5,008,349	5,008,349
発行済株式総数(千株)	19,730	19,730	19,730	19,730	19,730
純資産額(千円)	7,419,148	7,257,484	6,373,763	5,605,284	5,698,214
総資産額(千円)	10,350,748	10,232,325	8,708,502	7,663,310	7,711,930
1株当たり純資産額(円)	388.54	380.20	334.05	293.83	298.75
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	8 (-)	8 (-)	2 (-)	0 (-)	1 (-)
1株当たり当期純利益(損失)金額(円)	11.73	3.23	37.60	36.35	4.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.7	70.9	73.2	73.1	73.9
自己資本利益率(%)	3.0	0.8	10.5	11.6	1.7
株価収益率(倍)	28.05	54.80	-	-	20.28
配当性向(%)	68.2	248.0	-	-	20.1
従業員数[外、平均 臨時雇用者数](人)	174 [24]	177 [22]	160 [20]	159 [-]	117 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第34期、第35期、第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第36期、第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第36期、第37期の株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿 革
昭和48年9月	(株)ワイ・イー・データを設立し、本社を東京都豊島区北大塚に置く
9月	FDDを輸入・発売
昭和49年12月	ラインプリンタを輸入・発売
昭和50年1月	国産初のFDDを開発・発売
昭和53年9月	ラインプリンタを開発・発売
昭和56年6月	本社を東京都豊島区東池袋に移転
昭和60年12月	東京証券取引所市場第2部に株式上場
昭和61年6月	安川物流(株)と合併で(株)ワイ・ディー物流(事業内容:自動車運送取扱、梱包、倉庫管理等物流サービス)を設立
昭和62年6月	子会社(株)ワイ・ディー・カスタムサービス(事業内容:情報関連製品の修理・出力サービス)を設立
昭和63年3月	新光工場を埼玉県入間市に開設
平成5年6月	本店を埼玉県入間市に移転
平成6年6月	(株)ワイ・ディー物流の社名を(株)ワイエル・フィールドサービスに変更
平成7年3月	米国安川電機(株)と共同出資によりワイ・イー・データ・カンパニーを米国イリノイ州ガーニーに設立
4月	データ復旧サービス事業を開始
平成9年4月	液晶関連レーザマーキングシステム・二次元コード自動認識装置を発売
平成10年3月	本社・工場の土地および建物の一部を親会社の(株)安川電機に売却
4月	USBインターフェース外付けFDDユニットを発売
平成12年5月	マルチカードリーダーを発売
12月	台湾支店を設置
平成14年7月	米国安川電機(株)から株式を取得し、ワイ・イー・データ・カンパニーを100%子会社化
10月	上海事務所を開設
平成16年6月	エンコーダ(サーボモータ用位置検出器)を発売
8月	新光第2工場を建設
平成17年7月	コンピュータ・フォレンジクスサービス事業を開始
10月	フォトキオスクカードリーダーを発売
平成18年3月	子会社唯一奉思工程服務股?有限公司(事業内容:台湾でのレーザマーキングシステムの修理・保守サービス)を設立
7月	ガルバノスキャナシステムを発売
8月	UWBワイヤレスUSB製品を発売
平成19年5月	デジタルプリント用フォトキオスク端末を発売
12月	子会社(株)ワイ・ディー・カスタムサービスを吸収合併
平成20年2月	上海事務所を閉鎖
平成21年1月	(株)ワイディー・メカトロソリューションズを設立
平成21年3月	新事業体制(オプトメカトロニクス事業、情報セキュリティ事業、情報マルチメディア事業の3事業)に再編成
平成21年3月	(株)ワイディー・メカトロソリューションズは増資により資本金が480百万円に増加し、(株)プロデューズからの事業譲受けが完了
平成21年11月	ワイ・イー・データ・カンパニーを解散
平成21年12月	レイリサーチ(株)の第三者割当増資を引き受け
平成22年8月	(株)ワイエル・フィールドサービスの当社所有株式を売却

3【事業の内容】

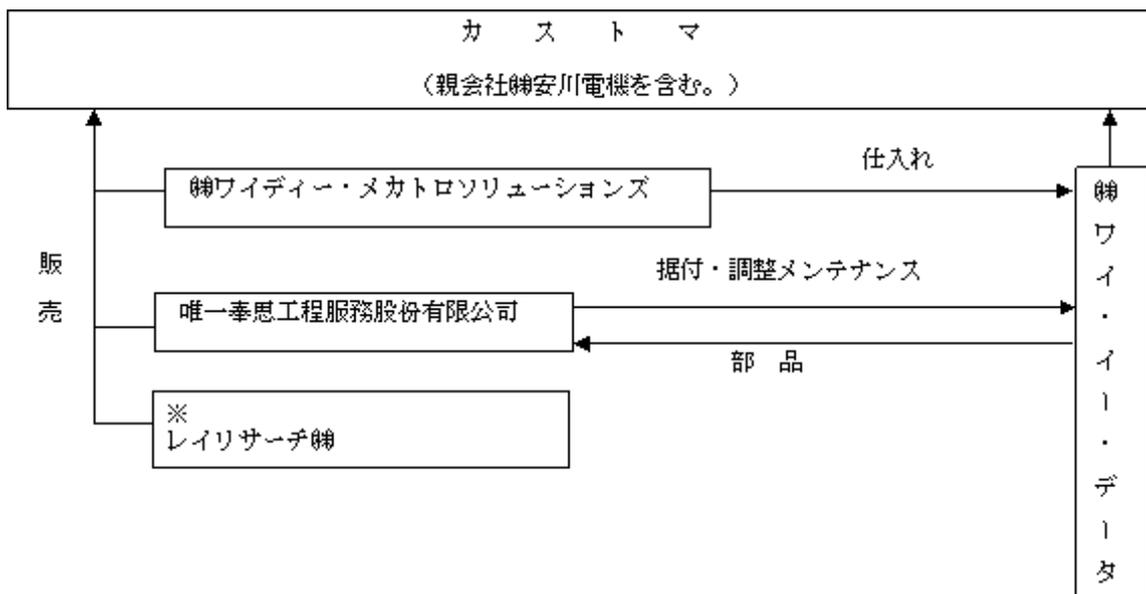
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社・子会社2社・持分法適用関連会社1社で構成されており、電子部品製造関連製品、情報関連製品・サービス事業（オプトメカトロニクス、情報セキュリティ、情報マルチメディア）を展開しております。

また、当企業集団は安川電機グループに属し、親会社である(株)安川電機に製品の納入を行っております。

事業内容と当社および関係会社の当該事業における位置付けは、つぎのとおりです。

区分	主要製品	主要な会社
電子部品製造関連製品、情報関連製品・サービス事業	ガルバノスキャナシステム 液晶パネル用レーザーマーキング装置 液晶パネル用周辺露光装置 エンコーダ スプレー塗布装置 積層セラミックコンデンサー電極塗布装置 ウエハ検査装置 データ復旧サービス データ消去サービス データ復旧関連ソフトウェア コンピュータ・フォレンジクスサービス フォトキオスク端末 ネットワークビジネス・サービス フォトキオスクカードリーダー マルチカードリーダー	当社 (株)ワイディー・メカトロソリューションズ 唯一奉思工程服務股份有限公司 レイリサーチ(株)

以上の当社グループ（当社および当社の関係会社）について図示するとつぎのとおりです。



(注) 1. 無印：子会社 ：関連会社

2. (株)ワイエル・フィールドサービスは、平成22年8月に当社所有株式を売却し、関連会社からはずれています。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(株)安川電機	北九州市八幡西区	23,062	電気機械器具の製造及び販売、建設工事の請負その他の付帯事業	60.8 (1.2)	当社製品の販売及び材料の仕入

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接割合で内数です。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)ワイディー・メカトロソリューションズ	埼玉県入間市	480百万円	電子部品等の製造 検査装置の開発・ 設計・製造・販売	100	オプトメカトロニクス製品の販売・技術協力を行っています。
唯一奉思工程服務股份有限公司	台湾台北市	850千ニュー 台湾ドル	台湾でのマーキングシステムの修理・保守サービス	100	当社製品の修理・保守サービスを委託しています。

(注) (株)ワイディー・メカトロソリューションズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 1,037百万円

(2)経常損失 147百万円

(3)当期純損失 66百万円

(4)純資産額 687百万円

(5)総資産額 1,216百万円

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
レイリサーチ(株)	埼玉県入間市	27百万円	半導体・太陽電池 検査装置の製造、 コンピュータソフト ウェアの開発	33.5	オプトメカトロニクス製品の販売・技術協力を行っています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、事業部門等に関連付けて記載しております。

平成23年3月20日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
情報関連製品・サービス事業	197 (8)
合計	197 (8)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイム)数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末比52名減少したのは、安川電機グループの会社への移籍、退職によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月20日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
117(-)	46.2	21.4	5,850,940

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイム)数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支給金額であり、基準外賃金、賞与およびその他の臨時給与を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末比42名減少したのは、安川電機グループの会社への移籍、退職によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、昭和63年7月15日付けをもって安川電機労働組合から分離独立し、ワイ・イー・データ労働組合として単一組合を結成しました。

平成23年3月20日現在の当社の組合員数は77名で、嘱託およびパートタイムの労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初より米国等への輸出に牽引されて緩やかな回復の動きがありましたが、夏以降の急激な円高の進行により輸出が伸び悩み、加えて景気対策の縮小による個人消費の反動減、雇用情勢悪化の長期化などで期末にかけて足踏み状態が続きました。

このような厳しい経営環境のなかで、当社グループは最終需要を迎えているFDDに代わるオプト&メカトロソリューションのコア事業化のスパイラルアップを図るため、前連結会計年度から当社グループに加わった㈱ワイディー・メカトロソリューションズ（メカソル）やレイリサーチ㈱との生産・販売面での連携を強化したことで、レーザマーキング装置やメカソルの装置製品の売上が拡大したほか、全体の需要の伸びも寄与して、当連結会計年度の売上高は55億29百万円（前期比25.4%増）まで回復しました。

損益面では、売上が回復し、組織および人員のスリム化による固定費の圧縮やコストダウン・経費削減が寄与したことで営業損益、経常損益ともそれぞれ33百万円、74百万円の黒字に転換しました。当期純損益につきましては、子会社所有の遊休資産の売却益や当社所有の関連会社株式売却益といった特別利益を計上する一方、投資有価証券評価損等の特別損失を計上した結果、25百万円の黒字となりました。

部門別の営業の状況は次のとおりです。

[オプトメカトロニクス事業]

レーザマーキング装置では価格対応力・性能向上により中国・台湾市場への取組みを強化し、ガルバノスキャナシステムもレーザ溶接用ヘッドをはじめとする各種用途への応用展開をすすめたほか、光学ユニットやレーザコントローラなどの機種を拡充いたしました。

また、メカソルに於いてはスマートフォン、タブレット型携帯端末などの用途向けに需要が拡大している小型電子部品（チップコンデンサ・チップインダクタ）やタッチパネル製造用として、電極塗布装置やスプレー塗布装置の拡販が奏功したことに加え、㈱安川電機と連携してロボット応用システムへの取組みにも努めた結果、当部門の売上高は33億6百万円（前期比97.5%増）と倍増いたしました。

なお、エンコーダにつきましては生産委託先との契約解消により当連結会計年度をもちまして中国での生産活動を終了しております。

[情報セキュリティ事業]

データ復旧サービスは、景気低迷のなか種々のインターネットメディアを活用して顧客ニーズを把握するなどPR活動を強化することで大口案件を獲得できたほか、メール検索ソフトウェアの販売も順調にすすんだ結果、当部門の売上高は4億55百万円（前期比3.2%増）となりました。

[情報マルチメディア事業]

フォトオスク端末の国内市場に於いて順調に設置台数が増加した一方で、FDDが最終需要に入り当第2四半期累計期間をもって中国での生産活動を終了しているほか、今期後半に投入したUHS- 対応（ウルトラハイスピード）カードリーダーも期中の販収効果に結びつかず、当部門の売上高は17億67百万円（前期比22.9%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比5億31百万円増の32億16百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によって得られたキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益33百万円、売上債権の減少及び仕入債務の増加による資金増加、製品保証引当金の減少などにより4億61百万円の増加（前年同期比8億34百万円の増加）となりました。

(投資活動に使用されたキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による資金増加、投資有価証券の取得による資金減少などにより73百万円の増加（前年同期比4億92百万円の増加）となりました。

(財務活動に使用されたキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の減少とほぼ変動はありませんでした。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を部門別に示すと次のとおりです。

部門	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	前年同期比(%)
オプトメカトロニクス(千円)	3,697,873	242.6
情報マルチメディア(千円)	1,720,248	88.0
合計(千円)	5,418,122	155.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 情報セキュリティ事業は、生産活動がありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を示すと次のとおりです。

部門	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	前年同期比(%)
オプトメカトロニクス(千円)	3,167,358	-
合計(千円)	3,167,358	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 情報セキュリティ事業、情報マルチメディア事業は、受注生産がありません。
4. 当社グループにおける受注実績の重要性が高くなったため、当連結会計年度より記載しております。そのため、前年同期比については記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別に示すと次のとおりです。

部門	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	前年同期比(%)
オプトメカトロニクス(千円)	3,306,299	197.5
情報セキュリティ(千円)	455,419	103.2
情報マルチメディア(千円)	1,767,432	77.1
合計(千円)	5,529,151	125.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)		当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱安川電機	-	-	1,161,641	21.0
東レエンジニアリング(株)	-	-	589,157	10.7

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前連結会計年度において、㈱安川電機および東レエンジニアリング(株)は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、引き続き雇用・所得環境の不安や個人消費の落ち込み、資源価格の上昇などの厳しい経済環境に加え、本年3月に発生した東日本大震災の経済に与える影響が懸念され、景気の先行きに予断を許さない状況が続くものと思われまます。

こうしたなかで、当社グループはオプト&メカトロソリューション事業を軸に、安定した黒字企業集団への転進を目指して次の施策を実施してまいります。

1. 徹底したコストダウンとV A / V Eによる収益性の改善を図ります。
調達、設計、生産すべてにわたる徹底したコストダウンにより付加価値率を改善し、収益性の確保を図ります。
効率・生産性を求めた経費の徹底的節減を行います。
2. オプト&メカトロソリューション事業のグループ一体運営を行ってまいります。
生産機能のみでなく、生産・販売・技術すべてにわたって一体運営を行い、中核事業としての基盤固めを強化、推進します。
レイリサーチ(株)商品の拡販を含めてグループシナジーを探索してまいります。
3. 新事業を立上げ推進してまいります。
ネットワークビジネス・サービス事業を具体的に推進し拡大してまいります。
ガルバノスキャナシステム事業を効率性観点から規模の適正化を図ってまいります。
(株)安川電機と連携したロボット応用システムへの取組みなど新市場への取組みに努めてまいります。
売上拡大のための新事業、M & Aを推進してまいります。
4. 装置製造企業のコアコンピタンス(核となる能力)としてのQ C D (品質・コスト・納期)を徹底追及してまいります。
5. 既存ビジネスについても継続して収益性の確保に努めてまいります。
なお、当社グループも、東日本大震災による部品購入先の被災の影響がありますが、生産の維持・確保に経営資源を優先的・積極的に配分することにより、影響を最小限に止めるよう活動を実施いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

経済動向

当社グループ製品の売上高は、販売先の日本国内、海外では特にアジア(特に中国、台湾)の経済状況および主要需要先である電子部品製造関連業界・情報関連製品業界の需要動向の影響を受け、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動

当社グループは、米ドルの現地通貨建ての製品輸出を行っており、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。想定以上の円高は製品の競争力を弱め、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

競争の激化

当社グループの事業分野においては、それぞれの分野で強力な競合相手が存在します。特に価格面での競争激化に直面し、将来においても優位に競争できるという保証はありません。価格面での激しい競争は、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

品質問題の発生

当社グループは、国内および海外の品質基準によって国内での製品の製造を行い、すべての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質保証体制を整えております。しかしながら、すべての製品において、まったく欠陥がなく、製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

製造物製造責任保険に加入していますが、すべてをこの保険でカバーできずに当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

減損会計

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。大幅な業績の悪化及び不動産価格の下落等があった場合は、減損損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

「東日本大震災」による当社グループへの影響について

現時点で当社が把握している情報においては、当社グループ生産拠点において当社従業員、建物および設備等への被害は受けておりません。

今後の生産および出荷については、部品の調達懸念・企業の設備投資意欲の減退などから影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは情報関連製品・サービス業界の急速な技術革新に対処するため、幅広い研究開発活動を行っております。

研究開発部門では、新製品の商品化研究および改良研究を行っております。

当連結会計年度の研究開発活動は、次のとおりです。

オプトメカトロニクス部門では、ガルバノスキャナシステム、スプレー塗布装置、積層セラミックコンデンサー電極塗布装置等の新製品の開発に取り組んでおります。

情報セキュリティ部門では、データ復旧サービス、データ消去サービス、データ復旧関連ソフトウェア、コンピュータ・フォレンジクスサービスの強化に取り組んでおります。

情報マルチメディア部門においては、フォトキオスク端末、ネットワークビジネス・サービス、フォトキオスクカードリーダー、マルチカードリーダーの新製品・サービスの開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は4億24百万円となっております。

7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。その作成にあたっては会計方針の選択、資産・負債の金額および報告期間における収益・費用の金額に影響を及ぼす見積りを必要とします。見積りは過去の実績または状況に応じて合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

特に、以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成において使用される判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

将来、顧客または貸付先の財務状況・経営状況が悪化し、支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上が発生する可能性があります。

繰延税金資産の評価

繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。

将来の課税所得の見積りが達成できないと判断し、繰延税金資産の回収可能性の評価を変更した場合、追加の税金費用の計上が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用は、数理計算上で設定された将来の昇給率、年金資産の期待運用収益率、割引率、脱退率の前提条件に基づいて算出されております。

前提条件が実際の結果と異なる場合、または、前提条件および年金制度が変更された場合は、退職給付引当金および退職給付費用に影響を及ぼします。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ、流動資産が3億41百万円増加し、固定資産が2億46百万円減少した結果、78億50百万円となりました。

流動資産の増加は、主に現金及び預金の増加5億54百万円、受取手形及び売掛金の減少1億73百万円によるものです。

固定資産は、主に遊休固定資産（土地、建物）の売却によって、有形固定資産が1億20百万円減少したことにより、2億46百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が82百万円増加し、固定負債が10百万円減少したことにより、23億89百万円となりました。

流動負債は、主に未払消費税の増加により、82百万円の増加となりました。

固定負債は、主に役員に対する退職慰労金の支給により、長期未払金が25百万円減少したことにより、10百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産は、主に当期純利益を計上したことの影響により22百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は55億29百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

部門別の概況につきましては、「第2事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

営業利益

営業利益は33百万円となりました。

主にオプトメカトロニクス事業の売上増加によるものです。

経常利益及び当期純利益

営業外損益につきましては、受取利息、受取配当金のほか、雇用調整助成金により、40百万円の利益（前年同期比3.4%増）となりました。

上記の結果、経常利益は74百万円となりました。

特別利益は、主として製品保証引当金戻入額56百万円、固定資産売却益26百万円により、1億2百万円となりました。

特別損失は、主として投資有価証券評価損78百万円、持分法による投資損失41百万円により、1億43百万円となりました。

以上より法人税、住民税及び事業税8百万円を差し引き、当期純利益は25百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は52百万円です。この投資は、製品開発を主な目的としたものです。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成23年3月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物および 構築物 (千円)	機械および 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・工場 (埼玉県入間市) (注)1	業務統括 生産・販売設備	217,918	6,249	130,094 (32,299.32)	37,601	391,863	117 (-)

(注)1. 建物、構築物、土地の一部を賃貸借しております。

なお、土地の面積については、()で外書で記載しております。

2. 従業員数の()は外数で、臨時雇用者の人数を示しております。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品ならびに無形固定資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(2)国内子会社

平成23年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物および 構築物 (千円)	機械および 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ワイディー・ メカトロ ソリューションズ	新潟事業所 (新潟県見附市)	業務統括 生産・販 売設備	78,912	13,341	196,545 (23,148.94)	1,202	290,003	60 (7)

(注)1. 土地の面積については、()で外書で記載しております。

2. 従業員数の()は外数で、臨時雇用者の人数を示しております。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品ならびに無形固定資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりです。

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)ワイ・イー・ データ	本社・工場 (埼玉県入間市)	オプトメカトロニクス 製造・開発設備の充実	3,626	-	自己資金	平成23.4	平成24.3
		情報セキュリティ 情報関連設備の充実	5,513	-	"	"	"
		情報マルチメディア 製造・開発設備の充実	1,852	-	"	"	"
		その他	10,300	-	"	"	"
(株)ワイディー・ メカトロソリュー ションズ	新潟事業所	オプトメカトロニクス 建物・製造・開発設備の 購入、充実	54,684	-	"	"	"

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,730,959	19,730,959	東京証券取引所市場第2部	単元株式数 1,000株
計	19,730,959	19,730,959	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年 6月18日	-	19,730,959	-	5,008,349	4,033,659	522,343

(注)資本準備金の取崩し

(6)【所有者別状況】

平成23年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	13	45	7	1	2,076	2,147	-
所有株式数 (単元)	-	242	100	11,881	33	2	7,321	19,579	151,959
所有株式数の 割合(%)	-	1.24	0.51	60.68	0.17	0.01	37.39	100	-

(注)1. 自己株式657,263株は「個人その他」に657単元および「単元未満株式の状況」に263株含めて記載しております。

2. 株式会社証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に2単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月20日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	11,269	57.12
株式会社ユービー	山口県宇部市西平原3-2-22	219	1.11
ワイ・イー・データ従業員持株会	埼玉県入間市新光182	156	0.79
清水 済	東京都板橋区	107	0.55
安川エンジニアリング株式会社	北九州市小倉北区米町1-2-26	101	0.51
荒川 康秀	静岡県富士市	100	0.51
生駒 弘道	奈良県大和高田市	85	0.43
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	73	0.37
吉田 きよ	愛知県春日井市	70	0.35
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	63	0.32
計	-	12,244	62.06

(注) 当社自己株式657千株は、上記の表より除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 657,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,922,000	18,922	-
単元未満株式	普通株式 151,959	-	-
発行済株式総数	19,730,959	-	-
総株主の議決権	-	18,922	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個含まれてい
ます。

【自己株式等】

平成23年3月20日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 ワイ・イー・ データ	埼玉県入間市 新光182	657,000	-	657,000	3.33
計	-	657,000	-	657,000	3.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,714	346,570
当期間における取得自己株式	260	27,560

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	657,263	-	657,523	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主への利益配分につきましては、業績、財務状況および将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、株主の皆さまへの利益還元を図りたいと考えています。具体的には、連結配当性向を考慮しつつ、安定的な配当の維持に努める一方、キャッシュ・フローの状況に応じて、自己株式の取得など機動的な株主還元策を併せて講じることにより、総合的な株主還元を行っていきたいと考えております。

一方、現在の経済環境は非常に厳しく景気回復の時期も不透明な中、今後会社を存続させ、引き続き競争力を維持し、中長期的に成長性を高めていくための積極投資を展開していくためには、内部資金の確保が経営上不可欠であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る期末配当金は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月14日 定時株主総会決議	19	1

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	494	364	212	198	178
最低(円)	321	170	115	117	66

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	120	120	125	141	137	133
最低(円)	112	110	112	118	124	66

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長		濱田 兼幸	昭和24年9月20日生	昭和47年3月 株式会社安川電機製作所(現株式会社安川電機)入社 平成14年6月 同社取締役経営企画室長 平成16年6月 当社常務取締役開発企画部長 平成17年3月 取締役社長(現任) 平成21年1月 株式会社ワイディー・メカトロソリューションズ取締役社長(現任)	(注)3	29
常務取締役	内部統制 管掌	下園 直登	昭和26年8月13日生	昭和51年3月 株式会社安川電機製作所(現株式会社安川電機)入社 平成15年3月 同社技術部技術企画担当部長 平成18年3月 当社移籍入社 平成21年1月 株式会社ワイディー・メカトロソリューションズ取締役技術担当 平成21年3月 取締役オプトメカトロニクス事業部長 平成22年1月 株式会社ワイディー・メカトロソリューションズ常務取締役技術担当(現任) 平成22年6月 常務取締役オプトメカトロニクス事業部長 平成23年3月 常務取締役内部統制管掌(現任)	(注)3	4
取締役		山崎 達也	昭和17年2月15日生	昭和42年4月 株式会社日本勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成6年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)梅田新道支店長 平成8年3月 同行退社 平成8年4月 東京リース株式会社(現東京センチュリーリース株式会社)入社 平成9年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成14年10月 同社常務執行役員 平成16年6月 同社常務執行役員退任 平成16年6月 株式会社東京オートリース常勤監査役 平成19年3月 同社常勤監査役退任 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		有光 安彦	昭和27年2月9日生	昭和50年3月 株式会社安川電機製作所(現株式会社安川電機)入社 平成9年3月 当社移籍入社 平成15年6月 取締役 平成20年3月 取締役退任 平成20年3月 株式会社安川電機移籍入社 平成20年6月 同社理事 平成22年6月 同社退社 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	3
監査役		村上 周二	昭和34年4月21日生	昭和57年3月 株式会社安川電機製作所(現株式会社安川電機)入社 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 株式会社安川電機取締役経営企画室長(現任)	(注)5	2
監査役		平川 孝司	昭和38年10月25日生	昭和61年3月 株式会社安川電機製作所(現株式会社安川電機)入社 平成20年3月 同社経営企画室経営管理グループ長 平成22年3月 同社モーションコントロール事業部事業計画部事業計画課長(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						38

- (注) 1. 取締役山崎達也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役村上周二、平川孝司の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 平成23年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成22年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性や内部統制を充実させ、株主重視の公正な経営システムの構築・維持を重要施策と考えております。

会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、経営上の意思決定およびその執行のチェックに関し次の経営システムを採っております。

会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

〔取締役会〕

取締役の職務執行の監督機構でもある取締役会は、概ね2か月に1回のほか、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催しております。なお、付議事項は法令および定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項について、取締役会規程で規定しております。当然に、会社法の定めるところに従って監査役全員が出席するものとしております。

〔監査役会および会計監査人〕

監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております。各監査役は監査役会にて審議・承認された年度監査方針、監査計画に従い、取締役会をはじめコンプライアンス・リスク管理委員会や経営会議への出席、重要書類の閲覧、定期的な各部門や子会社の調査、代表取締役および取締役に対する業務執行状況等の聴取を通じ、取締役の業務執行の適法性、内部統制、コンプライアンスおよびリスク管理の状況等の監査を行い、都度、監査役会にて報告が行われております。

また、会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約のもと公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

なお、監査役監査および会計監査の各役割・機能の実効性をあげるため緊密な連携をとっております。

〔IR活動〕

ネガティブ情報を含むIR、情報公開の充実を重要課題として位置づけ、当社の中期経営戦略、事業計画と課題、対策等重要な会社情報の適正、かつ適時の開示を行います。

〔内部統制システムおよびコンプライアンス活動〕

内部統制システムについては、平成18年4月26日開催の取締役会で基本方針を定め、今後制度の整備、充実を図ってまいります。

コンプライアンス活動につきましては、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しています。

役員報酬の内容

(a)提出会社の役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

区 分	支給人員	支給額
取 締 役 (うち社外取締役)	4名 (1名)	58百万円 (0百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	4百万円 (0百万円)
合 計	9名	63百万円

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は平成元年6月開催の定時株主総会において月額9百万円以内と決議いただいております。なお、当社はその後使用人兼務取締役の使用人分給与を廃止しております。
2. 監査役の報酬限度額は昭和59年3月開催の臨時株主総会において月額150万円以内と決議いただいております。
3. 上記金額には、当期の役員賞与引当金1百万円(うち社外取締役分10万円、社外監査役分4万円)を含んでおります。

(b)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(c)役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、当該方針を定めていません。

社外取締役および社外監査役と提出会社の関係

社外取締役山崎達也氏は、金融機関における企業融資での企業経営審査経験を当社の経営監視体制の強化に活かしていただくため社外取締役として選任しており、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

社外監査役村上周二、平川孝司の2氏は、当社の親会社株式会社安川電機の取締役、従業員です。

同社は、間接保有を含めて当社の株式を11,506千株（議決権比率60.80%）保有し、当社は、親会社にエンコーダを販売しています。

なお、同社との取引に関する事項は、連結財務諸表「関連当事者情報」に関する注記に記載のとおりです。

当社は、社外取締役および社外監査役が独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査部門、内部統制部門との連携のもと、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査部門と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。これらを通して社外取締役、社外監査役の独立した活動を支援しております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	佐藤元治	新日本有限責任 監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	佐藤 晶	
指定有限責任社員 業務執行社員	山村竜平	

(注) 1. 継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名
会計士補等 6名

責任限定契約の内容の概要

社外取締役および社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき当社と同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令で定める最低限度額となります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものです。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 2 9 百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
サンワテクノス株式会社	6,600	4,243	取引関係の維持・強化

(注) 上記記載 1 銘柄は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下であります。非上場株式を除く全銘柄に該当しますので記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	28	1	-	-
					(注) (53)

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)
提出会社	26	-	26	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26	-	26	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の事業規模から、監査日数、監査人員等を勘案し、監査法人との協議を経て、監査役会の同意のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）及び当連結会計年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）及び当事業年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,871,123	2,425,828
預け金	¹ 814,065	¹ 790,940
受取手形及び売掛金	⁶ 2,437,230	⁶ 2,264,063
製品	315,863	462,380
仕掛品	401,771	² 235,112
原材料及び貯蔵品	101,427	113,691
繰延税金資産	256	-
その他	⁵ 90,498	77,466
貸倒引当金	5,880	2,090
流動資産合計	6,026,357	6,367,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	326,258	296,831
機械装置及び運搬具(純額)	13,742	19,591
土地	381,205	326,640
建設仮勘定	93,613	73,928
その他(純額)	45,165	22,603
有形固定資産合計	³ 859,984	³ 739,594
無形固定資産		
その他	35,734	16,200
無形固定資産合計	35,734	16,200
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 543,942	⁴ 437,600
その他	316,413	315,086
貸倒引当金	27,188	25,713
投資その他の資産合計	833,167	726,974
固定資産合計	1,728,886	1,482,769
資産合計	7,755,243	7,850,162
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	728,323	905,942
未払費用	305,261	240,046
未払法人税等	11,874	15,206
役員賞与引当金	-	1,690
製品保証引当金	71,787	4,363
その他	46,524	⁵ 79,080
流動負債合計	1,163,772	1,246,328
固定負債		
長期未払金	50,250	24,450
退職給付引当金	1,103,443	1,118,797
固定負債合計	1,153,693	1,143,247
負債合計	2,317,465	2,389,576

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008,349	5,008,349
資本剰余金	522,343	522,343
利益剰余金	213,406	238,938
自己株式	166,160	166,507
株主資本合計	5,577,940	5,603,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,853	129,488
為替換算調整勘定	12,308	13,050
評価・換算差額等合計	140,162	142,539
純資産合計	5,437,777	5,460,586
負債純資産合計	7,755,243	7,850,162

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
売上高	4,408,306	5,529,151
売上原価	2, 4 4,031,085	1, 2, 4 4,664,012
売上総利益	377,220	865,138
販売費及び一般管理費	3 977,790	3 831,214
営業利益又は営業損失()	600,570	33,924
営業外収益		
受取利息	4,665	1,536
受取配当金	1,932	3,432
為替差益	2,291	7,749
雇用調整助成金	31,452	24,588
その他	3,291	8,137
営業外収益合計	43,632	45,445
営業外費用		
租税公課	4,276	-
投資事業組合運用損	-	5,000
その他	372	128
営業外費用合計	4,648	5,128
経常利益又は経常損失()	561,586	74,240
特別利益		
固定資産売却益	5 16,909	5 26,553
貸倒引当金戻入額	2,058	4,946
製品保証引当金戻入額	29,418	56,209
投資有価証券売却益	-	15,034
その他	9,579	-
特別利益合計	57,964	102,743
特別損失		
たな卸資産評価損	61,509	-
たな卸資産処分損	14,603	3,980
固定資産処分損	6 24,431	6 1,645
固定資産売却損	7 453	-
減損損失	8 32,725	8 14,844
投資有価証券評価損	2,499	78,115
売上計上基準変更損	51,892	-
海外連結子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	25,665	-
持分法による投資損失	-	9 41,350
その他	10 77,395	10 3,077
特別損失合計	291,176	143,013
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	794,798	33,969
法人税、住民税及び事業税	18,700	8,438
法人税等調整額	72,347	-
法人税等合計	91,047	8,438
当期純利益又は当期純損失()	885,845	25,531

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,008,349	5,008,349
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,008,349	5,008,349
資本剰余金		
前期末残高	522,343	522,343
当期変動額		
自己株式の処分	49	-
自己株式処分差損の振替	49	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522,343	522,343
利益剰余金		
前期末残高	1,142,746	213,406
当期変動額		
剰余金の配当	38,160	-
連結範囲の変動	5,282	-
当期純利益又は当期純損失()	885,845	25,531
自己株式処分差損の振替	49	-
当期変動額合計	929,339	25,531
当期末残高	213,406	238,938
自己株式		
前期末残高	165,630	166,160
当期変動額		
自己株式の取得	641	346
自己株式の処分	111	-
当期変動額合計	529	346
当期末残高	166,160	166,507
株主資本合計		
前期末残高	6,507,809	5,577,940
当期変動額		
剰余金の配当	38,160	-
連結範囲の変動	5,282	-
当期純利益又は当期純損失()	885,845	25,531
自己株式の取得	641	346
自己株式の処分	62	-
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	929,869	25,185
当期末残高	5,577,940	5,603,125

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	91,562	127,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,290	1,635
当期変動額合計	36,290	1,635
当期末残高	127,853	129,488
為替換算調整勘定		
前期末残高	30,865	12,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,557	741
当期変動額合計	18,557	741
当期末残高	12,308	13,050
評価・換算差額等合計		
前期末残高	122,428	140,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,733	2,376
当期変動額合計	17,733	2,376
当期末残高	140,162	142,539
純資産合計		
前期末残高	6,385,380	5,437,777
当期変動額		
剰余金の配当	38,160	-
連結範囲の変動	5,282	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	885,845	25,531
自己株式の取得	641	346
自己株式の処分	62	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,733	2,376
当期変動額合計	947,602	22,808
当期末残高	5,437,777	5,460,586

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	794,798	33,969
減価償却費	87,185	67,282
減損損失	32,725	14,844
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	1,690
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,817	4,946
退職給付引当金の増減額(は減少)	61,974	15,353
据付工事引当金の増減額(は減少)	7,839	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	71,432	67,424
受取利息及び受取配当金	6,597	4,968
為替差損益(は益)	2,517	2,081
固定資産処分損益(は益)	24,431	1,645
固定資産売却損益(は益)	16,455	26,553
投資有価証券売却損益(は益)	-	15,034
投資有価証券評価損益(は益)	2,499	78,115
海外連結子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	25,665	-
持分法による投資損益(は益)	-	41,350
売上債権の増減額(は増加)	400,151	172,250
たな卸資産の増減額(は増加)	30,842	7,712
仕入債務の増減額(は減少)	8,725	178,188
未払費用の増減額(は減少)	23,197	65,011
未払消費税等の増減額(は減少)	10,753	56,832
未収消費税等の増減額(は増加)	-	29,924
その他	919	57,781
小計	380,201	459,523
利息及び配当金の受取額	6,966	5,402
法人税等の支払額	24,438	7,684
法人税等の還付額	25,018	4,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,654	461,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲受による支出	2 343,256	-
有形固定資産の取得による支出	31,046	4,510
有形固定資産の売却による収入	21,962	86,581
無形固定資産の取得による支出	584	5,854
投資有価証券の取得による支出	65,858	26,000
投資有価証券の売却による収入	-	21,284
貸付けによる支出	-	15,000
貸付金の回収による収入	-	18,876
その他	-	1,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	418,783	73,732

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	38,178	901
自己株式の取得による支出	641	346
自己株式の売却による収入	62	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,758	1,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,718	2,474
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	839,916	531,579
現金及び現金同等物の期首残高	3,525,072	2,685,188
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,685,188	1 3,216,768

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 唯一奉思工程服務股有限公司 株式会社ワイディー・メカトロ ソリューションズ</p> <p>(2)連結範囲の変更 株式会社ワイディー・メカトロソリューションズは重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。 また、従来連結の範囲に含めておりましたワイ・イー・データ・カンパニーは会社清算したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 レイリサーチ株式会社 なお、レイリサーチ株式会社については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 関連会社株式会社ワイエル・フィールドサービスは、連結当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1)持分法適用会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 レイリサーチ株式会社</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 関連会社株式会社ワイエル・フィールドサービスは、連結当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、同社については、当連結会計年度に当社が保有する株式のすべてを売却しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社唯一奉思工程服務股?有限公司の決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・原材料...先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	有価証券 その他有価証券 同左 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物..... 8～24年 機械装置及び運搬具... 2～11年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として、見直しを行っております。 なお、当該変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物..... 8～24年 機械装置及び運搬具..... 7年

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職金規程改定による過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間（16年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（16年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>製品保証引当金 販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく見積算出額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象になっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5)重要なヘッジ会計の方針	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段---為替予約 ヘッジ対象---外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 主に当社内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の為替相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 提出会社は税抜方式、国内連結子会社1社は税込方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における営業損失及び経常損失はそれぞれ143,655千円増加し、税金等調整前当期純損失は205,164千円増加しております。</p> <p>(売上計上基準の変更について)</p> <p>レーザマーキング装置の売上計上基準については、従来出荷基準によっておりましたが、当連結会計年度より装置の納入と据付工事が一体となっている取引について据付完了基準に変更しております。この変更は、出荷から据付完了までの期間が長期化する傾向が顕著になってきたこと、また、業務プロセスの見直し等により据付完了に関するデータ取得等の体制が整備されたことから、売上の実態をより適切に反映させるために行うものです。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における売上高は50,350千円増加し、営業損失及び経常損失はそれぞれ42,892千円減少し、税金等調整前当期純損失は9,000千円増加しております。</p> <p>また、当第3四半期連結累計期間までは従来の方法によっておりましたが、当連結会計年度末に据付完了に関するデータ取得等の体制が整ったため変更したものであります。</p> <p>従って、当第3四半期連結累計期間は、変更後の方法に比べ、売上高は72,500千円減少し、営業損失及び経常損失はそれぞれ38,940千円増加し、税金等調整前四半期純損失は12,951千円減少しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)</p>
	<p>(工事契約に関する会計基準等の適用)</p> <p>請負契約に係る収益認識基準については、従来、据付完了基準又は出荷基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に製造着手する請負契約を対象として、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の場合には工事完成基準を適用しております。</p> <p>また、同会計基準及び同適用指針の定めに従い、請負契約について、工事原価総額等が工事収益総額を超過すると見込まれる金額を工事損失引当金として計上することとしております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、損失の発生が見込まれる同請負契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は相殺して表示しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ419,402千円、185,114千円、193,190千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「繰延税金資産」は重要性が低いため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「繰延税金資産」の金額は343千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<p>(製品保証引当金について)</p> <p>製品保証引当金については、当連結会計年度より連結子会社が新たに追加になったことにより、販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく見積算出額を計上しております。</p> <p>(据付工事引当金)</p> <p>前連結会計年度において、製品出荷後の現地据付調整費用に備えるため、過去の発生実績に基づき、将来現地据付調整費用見込額を計上しておりましたが、レーザマーキング装置の売上計上基準を出荷基準から据付完了基準に見直したことに伴い、当連結会計年度より据付工事引当金の計上は行っておりません。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
<p>1. 預け金は、金融機関以外に対する資金の寄託であります。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,035,465千円であります。</p> <p>4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 47,600千円</p> <p>5. 未収消費税等は流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 4,971千円</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金37,073千円(うち、仕掛品に対応する工事損失引当金37,073千円)を相殺して表示しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,928,825千円であります。</p> <p>4. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>5. 未払消費税等は流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 13,642千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
	1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 37,073千円
2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 143,655千円	2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 5,952千円
3. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。	3. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。
役員報酬・従業員給与手当及び賞与 387,258千円	役員報酬・従業員給与手当及び賞与 354,267千円
運賃諸掛 118,833千円	運賃諸掛 104,691千円
退職給付費用 33,223千円	退職給付費用 67,038千円
貸倒引当金繰入額 698千円	法定福利費 45,799千円
4. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 564,656千円	4. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 424,561千円
5. 固定資産売却益の内訳	5. 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 16,851千円	土地 26,553千円
その他 58千円	
計 16,909千円	
6. 固定資産処分損の内訳	6. 固定資産処分損の内訳
建物 89千円	工具 1,645千円
機械装置及び運搬具 1,367千円	
その他 22,279千円	
無形固定資産 695千円	
計 24,431千円	
7. 固定資産売却損の内訳	
機械装置及び運搬具 453千円	

前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)															
<p>8. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FDD事業用設備</td> <td>機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品</td> <td>埼玉県入間市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、事業の区分により資産のグルーピングを行っております。今後終息方向にあるFDD事業について当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,725千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置6,552千円、工具22,543千円及びその他3,629千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値をゼロとして評価しております。</p> <p>10. 特別損失その他</p> <p>主な内訳は、セカンドライフプラン従業員退職金75,930千円であります。</p>	用途	種類	場所	FDD事業用設備	機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品	埼玉県入間市	<p>8. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報マルチメディア事業用設備</td> <td>建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> <td>埼玉県入間市</td> </tr> <tr> <td>オプトメカトロニクス事業用設備</td> <td>工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> <td>埼玉県入間市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、事業の区分により資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記事業は経営環境の悪化などによって収益性が低下しているため、関連設備などについて当該減少額を減損損失(14,844千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物120千円、機械及び装置476千円、工具1,783千円、器具及び備品8,954千円及びソフトウェア3,510千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値をゼロとして評価しております。</p> <p>9. 持分法による投資損失</p> <p>会計制度委員会報告第9号「持分法会計に関する実務指針」第9項なお書き及び会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、関連会社に係るのれん相当額を一括償却したことによるものであります。</p> <p>10. 特別損失その他</p> <p>セカンドライフプラン従業員退職金3,077千円であります。</p>	用途	種類	場所	情報マルチメディア事業用設備	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア	埼玉県入間市	オプトメカトロニクス事業用設備	工具、器具及び備品、ソフトウェア	埼玉県入間市
用途	種類	場所														
FDD事業用設備	機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品	埼玉県入間市														
用途	種類	場所														
情報マルチメディア事業用設備	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア	埼玉県入間市														
オプトメカトロニクス事業用設備	工具、器具及び備品、ソフトウェア	埼玉県入間市														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,730	-	-	19,730
合計	19,730	-	-	19,730
自己株式				
普通株式(注)1,2	650	4	0	654
合計	650	4	0	654

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月16日 定時株主総会	普通株式	38,160	2	平成21年3月20日	平成21年6月17日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,730	-	-	19,730
合計	19,730	-	-	19,730
自己株式				
普通株式(注)	654	2	-	657
合計	654	2	-	657

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月14日 定時株主総会	普通株式	19,073	1	平成23年3月20日	平成23年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目と金額の関係 (平成22年 3月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,871,123千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">814,065千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,685,188千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,685,188千円</td> </tr> </table> <p>2. 事業譲受により増加した資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">52,445千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">434,031千円</td> </tr> <tr> <td>(うち消耗品費等</td> <td style="text-align: right;">8,990千円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">143,220千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,256千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,871,123千円	預け金勘定	814,065千円	計	2,685,188千円	現金及び現金同等物	2,685,188千円	流動資産	52,445千円	固定資産	434,031千円	(うち消耗品費等	8,990千円)	流動負債	143,220千円	事業譲受による支出	343,256千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目と金額の関係 (平成23年 3月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,425,828千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">790,940千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,216,768千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,216,768千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,425,828千円	預け金勘定	790,940千円	計	3,216,768千円	現金及び現金同等物	3,216,768千円
現金及び預金勘定	1,871,123千円																										
預け金勘定	814,065千円																										
計	2,685,188千円																										
現金及び現金同等物	2,685,188千円																										
流動資産	52,445千円																										
固定資産	434,031千円																										
(うち消耗品費等	8,990千円)																										
流動負債	143,220千円																										
事業譲受による支出	343,256千円																										
現金及び預金勘定	2,425,828千円																										
預け金勘定	790,940千円																										
計	3,216,768千円																										
現金及び現金同等物	3,216,768千円																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。資金調達は、主に自己資金によっております。デリバティブは、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、一部に外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。また、一部に外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用することがあり、為替変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、決裁権限規程に基づき、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関を利用しており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

外貨建の営業債権債務については、為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を十分に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)をご参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	2,425,828	2,425,828	-
(2)預け金	790,940	790,940	-
(3)受取手形及び売掛金	2,264,063	2,264,063	-
(4)投資有価証券	407,800	407,800	-
資産計	5,888,632	5,888,632	-
(1)支払手形及び買掛金	905,942	905,942	-
負債計	905,942	905,942	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)預け金、(3)受取手形及び売掛金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示される価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	29,800

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,422,436			
預け金	790,940			
受取手形及び売掛金	2,264,063			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満 期があるもの 債券				500,000
合計	5,477,440			500,000

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(平成22年3月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,400	2,884	484
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	6,441	6,857	416
	小計	8,841	9,741	900
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	82,055	74,040	8,015
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	500,000	379,261	120,739
	(3) その他			
	小計	582,055	453,301	128,754
	合計	590,896	463,042	127,853

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,849千円を計上しております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	33,300

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,499千円を計上しております。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成22年3月20日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他				379,261
2. その他				
合計				379,261

当連結会計年度（平成23年3月20日）

1. その他有価証券

		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,243	2,400	1,843
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	小計	4,243	2,400	1,843
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,440	28,440	
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	369,083	500,000	130,917
	(3) その他	6,033	6,449	415
	小計	403,556	534,889	131,332
合計		407,800	537,289	129,488

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 29,800千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	21,284	15,034	

3. 減損処理を行った有価証券(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

当連結会計年度において、有価証券について78,115千円(その他有価証券で時価のある株式53,615千円、その他有価証券で時価のない株式24,499千円)減損処理を行っています。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っており、30%~50%程度下落している場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度
(自 平成21年3月21日
至 平成22年3月20日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は為替予約であります。

(2)取引に対する取引方針

デリバティブ取引は将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

平成22年3月20日現在、取引残高はありません。

(注)「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度
(自 平成22年3月21日
至 平成23年3月20日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型）及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社は確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
退職給付債務(千円)	2,393,106	2,414,236
(1)年金資産(千円)	803,984	825,065
(2)退職給付引当金(千円)	1,103,443	1,118,797
(3)未認識数理計算上の差異(千円)	581,024	556,184
(4)未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	95,345	85,810

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
退職給付費用(千円)	185,135	161,025
(1)勤務費用(千円)	79,671	65,569
(2)利息費用(千円)	61,449	59,827
(3)期待運用収益(減算)(千円)	16,793	20,099
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	61,986	56,818
(5)過去勤務債務の費用処理額(千円)	9,534	9,534
(6)その他(千円)	8,356	8,444

(注) 1. その他は、確定拠出年金の掛金支払額です。

2. 上記退職給付費用以外にセカンドライフプラン従業員退職金3,077千円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
(1)割引率(%)	2.5	2.5
(2)期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	16	16
(5)過去勤務債務の処理年数(年)	16	16

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 (単位:千円)	繰延税金資産 (単位:千円)
未払賞与 37,976	未払賞与 31,108
退職給付引当金 447,089	退職給付引当金 451,994
たな卸資産評価損 84,269	たな卸資産評価損 40,472
減損損失 43,299	減損損失 42,627
繰越欠損金 300,973	繰越欠損金 354,270
その他 94,379	その他 72,317
繰延税金資産小計 1,007,986	繰延税金資産小計 992,789
評価性引当額 1,007,730	評価性引当額 992,445
繰延税金資産計 256	繰延税金資産計 343
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
当連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
流動資産 - 繰延税金資産 256	流動資産 - その他 343
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	住民税均等割 17.5%
	評価性引当額の増減 45.0%
	未実現利益税効果未認識額 10.9%
	その他 1.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.8%

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(事業譲受)</p> <p>1. 当社の連結子会社である株式会社ワイディー・メカトロソリューションズは平成21年3月23日をもって、株式会社プロデュースより事業を譲受けました。</p> <p>企業結合の概要</p> <p>(1)相手企業の名称及び取得した事業の内容 相手企業 株式会社プロデュース 取得事業内容 電子部品製造装置の開発、設計、製造 半導体製造装置の開発、設計、製造 産業用機械、ロボット、工作機械、搬送機械の開発、設計、製造 上記に付帯する一切の業務</p> <p>(2)事業譲受けを行った主な理由 開発スピードの向上やコストコントロールを徹底することで付加価値率の向上が見込まれること、また、マーケティングにおいても、プロデュースの顧客基盤、販売チャネルと当社グループの顧客基盤、販売チャネルを相互活用することで更に効率的な営業展開や新規マーケットへの進出も実現できることからシナジー効果の創出を図ることを目的としております。</p> <p>(3)事業譲受け日 平成21年3月23日</p> <p>(4)企業結合の法的形式 株式会社プロデュースを譲渡会社、株式会社ワイディー・メカトロソリューションズを譲受会社とする事業譲受け</p> <p>(5)事業譲受け後企業の名称 株式会社ワイディー・メカトロソリューションズ (当社の連結子会社)</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている取得事業の業績期間 平成21年3月23日から平成22年3月20日</p> <p>3. 取得した事業の取得原価及びその内訳</p> <p>(1)取得した事業の取得原価 343,256千円</p> <p>(2)取得原価の内訳</p> <p>事業譲受けの対価 302,796千円 取得に直接要した費用 40,460千円</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)																				
<p>4. 発生したのれんの金額 譲受資産の評価額が取得原価と一致したため、のれんは発生しておりません。</p> <p>5. 事業譲受け日に受け入れた資産及び価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">負債</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">項目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">項目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">52,445千円</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">143,220千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">393,570千円</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">446,016千円</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143,220千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 今回の事業承継は、同社の事業の一部を承継するものであります。</p> <p>6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額 当該影響は軽微なため、記載を省略しております。</p>	資産		負債		項目	金額	項目	金額	流動資産	52,445千円	流動負債	143,220千円	固定資産	393,570千円	固定負債	-	合計	446,016千円	合計	143,220千円	
資産		負債																			
項目	金額	項目	金額																		
流動資産	52,445千円	流動負債	143,220千円																		
固定資産	393,570千円	固定負債	-																		
合計	446,016千円	合計	143,220千円																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの事業区分は、情報関連製品・サービス事業の単一セグメントであるため、前連結会計年度（自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）及び当連結会計年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）とも事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）及び当連結会計年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	623,987	84,188	47,392	755,567
連結売上高（千円）	-	-	-	4,408,306
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.2	1.9	1.1	17.2

当連結会計年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	292,211	53,793	7,708	353,712
連結売上高（千円）	-	-	-	5,529,151
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	5.3	1.0	0.1	6.4

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....台湾、中国、シンガポール、マレーシア、インドネシア

北米.....米国

欧州.....ベルギー、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱安川電機	北九州市八幡西区	23,062,107	電気機械器具の製造及び販売、建設工事の請負その他の付帯事業	直接 59.6% 間接 1.2%	当社製品の販売及び材料の仕入 役員の兼任 2人 (2) 転籍 4人	製品の販売等	397,393	売掛金	77,585
							出向者人件費収入等	1,143	未収金	9,085
							原材料等の購入	47,230	未払費用他	10,163
							資金の寄託	預入 2,004,042 払出 1,995,063	預け金	814,065

(注) 1. 上記の金額のうち、「預け金」以外の期末残高には消費税等が含まれており、「預け金」期末残高及び取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

一般取引条件と同様に決定しております。

3. 「関連当事者との関係」欄の()内は親会社従業員及び親会社取締役の兼任で、内数であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱安川電機（東京証券取引所、福岡証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)安川電機	北九州市 八幡西区	23,062,107	電気機械器具の製造及び販売、建設工事の請負その他の付帯事業	直接 59.6% 間接 1.2%	当社役員 の兼任	製品の販売等	1,149,757	売掛金	162,959
							出向者人件費収入等	10,971	未収金	4,907
							原材料等の購入	49,338	未払費用他	6,295
							資金の寄託			
	預入	2,286,949	預け金	790,940						
	払出	2,310,074								

(注) 1. 上記の金額のうち、「預け金」以外の期末残高には消費税等が含まれており、「預け金」期末残高及び取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)安川電機 (東京証券取引所、福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)		当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	
1株当たり純資産額	285円05銭	1株当たり純資産額	286円29銭
1株当たり当期純損失金額	46円43銭	1株当たり当期純利益金額	1円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	885,845	25,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	885,845	25,531
期中平均株式数(株)	19,078,745	19,074,571

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年3月21日 至平成22年6月20日	自平成22年6月21日 至平成22年9月20日	自平成22年9月21日 至平成22年12月20日	自平成22年12月21日 至平成23年3月20日
売上高(千円)	1,508,171	1,316,592	1,049,321	1,655,064
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	44,913	181,690	10,320	92,487
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	46,656	180,106	12,695	95,222
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	2.45	9.44	0.67	4.99

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,523,561	2,253,305
預け金	1, 5 814,065	1, 5 790,940
受取手形	6 186,162	6 266,879
売掛金	5 2,107,767	5 1,489,114
製品	299,481	360,936
仕掛品	289,560	3 210,397
原材料	100,542	112,206
関係会社短期貸付金	-	91,250
未収入金	2 82,755	49,440
その他	10,302	12,147
貸倒引当金	5,880	2,090
流動資産合計	5,408,319	5,634,528
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	237,051	217,340
構築物（純額）	727	577
機械及び装置（純額）	9,749	6,061
車両運搬具（純額）	300	188
工具（純額）	5,530	1,937
器具及び備品（純額）	38,839	20,300
土地	130,094	130,094
建設仮勘定	5,646	-
有形固定資産合計	4 427,939	4 376,500
無形固定資産		
ソフトウェア	33,828	14,518
その他	843	843
無形固定資産合計	34,672	15,362
投資その他の資産		
投資有価証券	537,692	437,600
関係会社株式	968,194	961,944
出資金	278,700	278,700
破産更生債権等	27,265	25,790
敷金及び保証金	5,713	5,216
ゴルフ会員権	2,000	2,000
貸倒引当金	27,188	25,713
投資その他の資産合計	1,792,377	1,685,538
固定資産合計	2,254,990	2,077,402
資産合計	7,663,310	7,711,930

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	238,483	305,037
買掛金	351,789	258,620
未払金	11,165	63,869
未払費用	266,726	217,678
未払法人税等	6,883	11,211
前受金	11,258	305
預り金	17,287	11,861
役員賞与引当金	-	1,690
その他	738	193
流動負債合計	904,332	870,468
固定負債		
長期未払金	50,250	24,450
退職給付引当金	1,103,443	1,118,797
固定負債合計	1,153,693	1,143,247
負債合計	2,058,026	2,013,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008,349	5,008,349
資本剰余金		
資本準備金	522,343	522,343
資本剰余金合計	522,343	522,343
利益剰余金		
利益準備金	104,676	104,676
その他利益剰余金		
別途積立金	950,000	250,000
繰越利益剰余金	686,071	108,840
利益剰余金合計	368,604	463,516
自己株式	166,160	166,507
株主資本合計	5,733,137	5,827,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,853	129,488
評価・換算差額等合計	127,853	129,488
純資産合計	5,605,284	5,698,214
負債純資産合計	7,663,310	7,711,930

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
売上高	3,936,811	1 4,728,202
売上原価		
製品期首たな卸高	422,479	299,481
当期製品製造原価	5 3,497,074	5 3,950,444
合計	3,919,554	4,249,926
他勘定振替高	9 27,505	9 9,299
製品期末たな卸高	299,481	360,936
製品売上原価	3 3,592,567	2, 3 3,879,690
売上総利益	344,244	848,512
販売費及び一般管理費	4 720,987	4 658,425
営業利益又は営業損失()	376,743	190,086
営業外収益		
受取利息	2,002	714
有価証券利息	2,626	798
受取配当金	1,932	3,432
為替差益	-	6,985
雇用調整助成金	29,508	19,559
特許権収入	-	4,541
その他	2,458	1,950
営業外収益合計	38,527	37,981
営業外費用		
租税公課	4,276	-
投資事業組合運用損	-	5,000
その他	369	128
営業外費用合計	4,645	5,128
経常利益又は経常損失()	342,861	222,938
特別利益		
固定資産売却益	6 58	-
貸倒引当金戻入額	-	4,946
投資有価証券売却益	-	15,034
特別利益合計	58	19,980
特別損失		
たな卸資産評価損	61,509	-
たな卸資産処分損	14,603	3,980
固定資産処分損	7 23,957	7 1,645
減損損失	8 32,725	8 14,844
投資有価証券評価損	2,499	119,465
売上計上基準変更損	51,892	-
その他	10 76,209	10 3,077
特別損失合計	263,396	143,013
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	606,199	99,905
法人税、住民税及び事業税	14,900	4,993
法人税等調整額	72,347	-
法人税等合計	87,248	4,993
当期純利益又は当期純損失()	693,448	94,912

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)		当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,373,456	64.7	2,944,740	76.0
労務費	1	796,380	21.7	551,904	14.3
経費	2	497,552	13.6	376,218	9.7
当期総製造費用		3,667,390	100.0	3,872,863	100.0
仕掛品期首たな卸高		185,114		289,560	
合計		3,852,505		4,162,424	
他勘定振替高	3	65,869		1,581	
仕掛品期末たな卸高		289,560		210,397	
当期製品製造原価		3,497,074		3,950,444	

脚注

前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)																																				
<p>1. このうち退職給付引当金繰入額は、145,451千円であります。</p> <p>2. 経費の内訳 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>78,336千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>27,394千円</td> </tr> <tr> <td>間接外注費</td> <td>38,033千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>64,402千円</td> </tr> <tr> <td>修繕維持費</td> <td>32,726千円</td> </tr> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>44,354千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>679千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失(たな卸資産評価損)</td> <td>50,056千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失(たな卸資産処分損)</td> <td>14,603千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>530千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>65,869千円</u></td> </tr> </table> <p>4. 原価計算の方法 原価計算の方法は、ロット別個別原価計算の方法を採用しております。原材料の受払い及び経費の配賦額は予定額で行い実際原価との差額は原価差額とし、期末に法人税法の原価差額調整計算を行っております。</p>	減価償却費	78,336千円	旅費交通費	27,394千円	間接外注費	38,033千円	業務委託料	64,402千円	修繕維持費	32,726千円	運賃諸掛	44,354千円	販売費及び一般管理費	679千円	特別損失(たな卸資産評価損)	50,056千円	特別損失(たな卸資産処分損)	14,603千円	その他	530千円	計	<u>65,869千円</u>	<p>1. このうち退職給付引当金繰入額は、87,798千円であります。</p> <p>2. 経費の内訳 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>57,109千円</td> </tr> <tr> <td>間接外注費</td> <td>32,630千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>113,036千円</td> </tr> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>34,274千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>41,774千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>31,572千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>1,581千円</td> </tr> </table> <p>4. 同左</p>	減価償却費	57,109千円	間接外注費	32,630千円	業務委託料	113,036千円	運賃諸掛	34,274千円	賃借料	41,774千円	水道光熱費	31,572千円	その他	1,581千円
減価償却費	78,336千円																																				
旅費交通費	27,394千円																																				
間接外注費	38,033千円																																				
業務委託料	64,402千円																																				
修繕維持費	32,726千円																																				
運賃諸掛	44,354千円																																				
販売費及び一般管理費	679千円																																				
特別損失(たな卸資産評価損)	50,056千円																																				
特別損失(たな卸資産処分損)	14,603千円																																				
その他	530千円																																				
計	<u>65,869千円</u>																																				
減価償却費	57,109千円																																				
間接外注費	32,630千円																																				
業務委託料	113,036千円																																				
運賃諸掛	34,274千円																																				
賃借料	41,774千円																																				
水道光熱費	31,572千円																																				
その他	1,581千円																																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,008,349	5,008,349
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,008,349	5,008,349
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	522,343	522,343
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522,343	522,343
その他資本剰余金		
自己株式処分差益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	49	-
自己株式処分差損の振替	49	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	522,343	522,343
当期変動額		
自己株式の処分	49	-
自己株式処分差損の振替	49	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522,343	522,343
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	100,860	104,676
当期変動額		
利益準備金の積立	3,816	-
当期変動額合計	3,816	-
当期末残高	104,676	104,676
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,400,000	950,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	450,000	700,000
当期変動額合計	450,000	700,000
当期末残高	950,000	250,000

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	400,596	686,071
当期変動額		
剰余金の配当	38,160	-
別途積立金の取崩	450,000	700,000
利益準備金の積立	3,816	-
当期純利益又は当期純損失()	693,448	94,912
自己株式処分差損の振替	49	-
当期変動額合計	285,475	794,912
当期末残高	686,071	108,840
利益剰余金合計		
前期末残高	1,100,263	368,604
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	38,160	-
利益準備金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	693,448	94,912
自己株式処分差損の振替	49	-
当期変動額合計	731,659	94,912
当期末残高	368,604	463,516
自己株式		
前期末残高	165,630	166,160
当期変動額		
自己株式の取得	641	346
自己株式の処分	111	-
当期変動額合計	529	346
当期末残高	166,160	166,507
株主資本合計		
前期末残高	6,465,326	5,733,137
当期変動額		
剰余金の配当	38,160	-
当期純利益又は当期純損失()	693,448	94,912
自己株式の取得	641	346
自己株式の処分	62	-
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	732,189	94,565
当期末残高	5,733,137	5,827,703

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	91,562	127,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,290	1,635
当期変動額合計	36,290	1,635
当期末残高	127,853	129,488
評価・換算差額等合計		
前期末残高	91,562	127,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,290	1,635
当期変動額合計	36,290	1,635
当期末残高	127,853	129,488
純資産合計		
前期末残高	6,373,763	5,605,284
当期変動額		
剰余金の配当	38,160	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	693,448	94,912
自己株式の取得	641	346
自己株式の処分	62	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,290	1,635
当期変動額合計	768,479	92,930
当期末残高	5,605,284	5,698,214

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料...先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 仕掛品...個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 8～24年 機械及び装置..... 11年 工具..... 2～11年 器具及び備品..... 3～20年 (追加情報) 当事業年度より法人税法の改正を契機に、機械及び装置の耐用年数の見直しを行っております。 なお、当該変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2)無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 8～24年 機械及び装置..... 7年 工具..... 2～5年 器具及び備品..... 3～20年 (2)無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象になっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職金規程改定による過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間（16年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（16年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金...役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段---為替予約 ヘッジ対象---外貨建金銭債権債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 主に当社内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
	(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の為替相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。	(1)消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<p>(1)棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、当事業年度における営業損失及び経常損失はそれぞれ97,659千円増加し、税引前当期純損失は159,169千円増加しております。</p> <p>(2)売上計上基準の変更について</p> <p>レーザマーキング装置の売上計上基準については、従来出荷基準によっておりましたが、当事業年度より装置の納入と据付工事が一体となっている取引について据付完了基準に変更しております。この変更は、出荷から据付完了までの期間が長期化する傾向が顕著になってきたこと、また、業務プロセスの見直し等により据付完了に関するデータ取得等の体制が整備されたことから、売上の実態をより適切に反映させるために行うものです。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、当事業年度における売上高は50,350千円増加し、営業損失及び経常損失はそれぞれ42,892千円減少し、税引前当期純損失は9,000千円増加しております。</p>	<p>(1)工事契約に関する会計基準等の適用</p> <p>請負契約に係る収益認識基準については、従来、据付完了基準又は出荷基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に製造着手する請負契約を対象として、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の場合には工事完成基準を適用しております。</p> <p>また、同会計基準及び同適用指針の定めに従い、請負契約について、工事原価総額等が工事収益総額を超過すると見込まれる金額を工事損失引当金として計上することとしております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、損失の発生が見込まれる同請負契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は相殺して表示しております。</p> <p>(2)退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた営業外費用の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度における「為替差損」の金額は65千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(据付工事引当金)</p> <p>前事業年度において、製品出荷後の現地据付調整費用に備えるため、過去の発生実績に基づき、将来現地据付調整費用見込額を計上しておりましたが、レーザーマーキング装置の売上計上基準を出荷基準から据付完了基準に見直したことに伴い、当事業年度より据付工事引当金の計上は行っておりません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
<p>1 預け金は、金融機関以外に対する資金の寄託であります。</p> <p>2 未収消費税等は未収入金に含めて表示しております。</p> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額は2,027,624千円であります。</p> <p>5 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 (流動資産)</p> <p style="text-align: right;">預け金 814,065千円 売掛金 105,171千円</p>	<p>1 同左</p> <p>2 未払消費税等は未払金に含めて表示しております。</p> <p>3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金16,862千円(うち、仕掛品に対応する工事損失引当金16,862千円)を相殺して表示しております。</p> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額は1,912,489千円あります。</p> <p>5 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 (流動資産)</p> <p style="text-align: right;">預け金 790,940千円 売掛金 200,452千円</p>

前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
6 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。	6 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。
受取手形 4,971千円	受取手形 13,642千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 1,236,007千円
97,659千円	2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 16,862千円
4 (1)販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
運賃諸掛 117,698千円	5,952千円
広告宣伝費 36,628千円	4 (1)販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 698千円	運賃諸掛 103,837千円
役員・従業員給与手当及び賞与 294,532千円	広告宣伝費 27,607千円
退職給付引当金繰入額 31,328千円	役員・従業員給与手当及び賞与 264,908千円
法定福利費 37,613千円	退職給付引当金繰入額 64,782千円
(2)販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約59%であります。	役員賞与引当金繰入額 1,690千円
5 研究開発費の総額	法定福利費 32,976千円
当期製造費用に含まれる研究開発費	(2)販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約54%であります。
460,535千円	5 研究開発費の総額
	当期製造費用に含まれる研究開発費
	348,814千円

前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)																																	
<p>6. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,320千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td>工具</td> <td style="text-align: right;">18,714千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,564千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">221千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,957千円</td> </tr> </table> <p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FDD事業用設備</td> <td>機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品</td> <td>埼玉県入間市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たり、事業の区分により資産のグルーピングを行っております。今後終息方向にあるFDD事業について当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,725千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置6,552千円、工具22,543千円及びその他3,629千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値をゼロとして評価しております。</p>	器具及び備品	58千円	建物	89千円	機械及び装置	1,320千円	車両運搬具	46千円	工具	18,714千円	器具及び備品	3,564千円	無形固定資産	221千円	計	23,957千円	用途	種類	場所	FDD事業用設備	機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品	埼玉県入間市	<p>7. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具</td> <td style="text-align: right;">1,645千円</td> </tr> </table> <p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報マルチメディア事業用設備</td> <td>建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> <td>埼玉県入間市</td> </tr> <tr> <td>オプトメカトロニクス事業用設備</td> <td>工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> <td>埼玉県入間市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たり、事業の区分により資産のグルーピングを行っております。上記事業は経営環境の悪化などによって収益性が低下しているため、関連設備などについて当該減少額を減損損失(14,844千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物120千円、機械及び装置476千円、工具1,783千円、器具及び備品8,954千円及びソフトウェア3,510千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値をゼロとして評価しております。</p>	工具	1,645千円	用途	種類	場所	情報マルチメディア事業用設備	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア	埼玉県入間市	オプトメカトロニクス事業用設備	工具、器具及び備品、ソフトウェア	埼玉県入間市
器具及び備品	58千円																																	
建物	89千円																																	
機械及び装置	1,320千円																																	
車両運搬具	46千円																																	
工具	18,714千円																																	
器具及び備品	3,564千円																																	
無形固定資産	221千円																																	
計	23,957千円																																	
用途	種類	場所																																
FDD事業用設備	機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品	埼玉県入間市																																
工具	1,645千円																																	
用途	種類	場所																																
情報マルチメディア事業用設備	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア	埼玉県入間市																																
オプトメカトロニクス事業用設備	工具、器具及び備品、ソフトウェア	埼玉県入間市																																

前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)														
<p>9 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10,476千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失(たな卸資産評価損)</td> <td style="text-align: right;">11,452千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,575千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,505千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	10,476千円	特別損失(たな卸資産評価損)	11,452千円	その他	5,575千円	計	27,505千円	<p>9 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造原価</td> <td style="text-align: right;">8,427千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">872千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,299千円</td> </tr> </table>	製造原価	8,427千円	販売費及び一般管理費	872千円	計	9,299千円
販売費及び一般管理費	10,476千円														
特別損失(たな卸資産評価損)	11,452千円														
その他	5,575千円														
計	27,505千円														
製造原価	8,427千円														
販売費及び一般管理費	872千円														
計	9,299千円														
<p>10. 特別損失</p> <p>特別損失その他の主な内訳は、セカンドライフプラン従業員退職金75,930千円であります。</p>	<p>10. 特別損失</p> <p>特別損失その他の主な内訳は、セカンドライフプラン従業員退職金3,077千円であります。</p>														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	650	4	0	654
合計	650	4	0	654

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	654	2		657
合計	654	2		657

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式961,944千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 (単位:千円)	繰延税金資産 (単位:千円)
未払賞与 37,976	未払賞与 31,108
退職給付引当金 447,089	退職給付引当金 451,994
たな卸資産評価損 64,304	たな卸資産評価損 32,306
減損損失 43,299	減損損失 42,627
繰越欠損金 281,906	繰越欠損金 290,058
その他 62,950	その他 48,058
繰延税金資産小計 937,526	繰延税金資産小計 896,153
評価性引当額 937,526	評価性引当額 896,153
繰延税金資産計 -	繰延税金資産計 -
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	住民税均等割 4.4%
	評価性引当額の増減 41.4%
	その他 1.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.0%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)		当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	
1株当たり純資産額	293円83銭	1株当たり純資産額	298円75銭
1株当たり当期純損失金額	36円35銭	1株当たり当期純利益金額	4円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	693,448	94,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	693,448	94,912
期中平均株式数(株)	19,078,745	19,074,571

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	サンワテクノス(株)	6,600	4,243
		東京電力(株)	30,000	28,440
		飯能ゴルフクラブ会員権	2	8,400
		インターナショナルアロイ(株)	5,000	0
		財形住宅金融(株)	2	400
		(株)テラステイト	300	0
		アクアマイクロ(株)	1,600	16,000
		小計	43,504	57,483
計		43,504	57,483	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ピー・エヌ・ピー・パリバ ユーロ円債	200,000	161,600
		SGAソシエテ・ジェネラル・アクセプタンス ユーロ円債	300,000	207,483
		小計	500,000	369,083
計		500,000	369,083	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 業種別インデックスファンド (金融・保険)	27,130,508	6,033
		(投資事業組合出資金) 微水分感知型水電池事業開発組合	-	5,000
		小計	-	11,033
計		-	11,033	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	927,035		120 (120)	926,915	709,574	19,590	217,340
構築物	2,262			2,262	1,684	149	577
機械及び装置	347,350		5,917 (476)	341,432	335,370	3,211	6,061
車両運搬具	8,988			8,988	8,800	112	188
工具	522,580		117,771 (1,783)	404,808	402,871	1,809	1,937
器具及び備品	511,606	7,354	44,471 (8,954)	474,488	454,188	16,938	20,300
土地	130,094			130,094			130,094
建設仮勘定	5,646	1,707	7,354				
有形固定資産計	2,455,564	9,061	175,635 (11,334)	2,288,990	1,912,489	41,812	376,500
無形固定資産							
ソフトウェア				153,058	138,539	15,799	14,518
その他				9,764	8,920		843
無形固定資産計				162,822	147,459	15,799	15,362

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具 金型等 117,771千円

器具及び備品 試験機等 44,471千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」の()内は内書で減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,068	2,090	319	7,036	27,803
役員賞与引当金	-	1,690	-	-	1,690

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,503
預金	
当座預金	1,085,938
普通預金	1,007,764
定期預金	100,000
外貨預金	52,578
別段預金	4,521
小計	2,250,801
合計	2,253,305

預け金

相手先	金額(千円)
(株)安川電機	790,940
合計	790,940

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷(株)	177,883
中央工機産業(株)	29,172
富士フイルム(株)	27,832
大日本印刷(株)	7,950
(株)安川メカトレック	7,455
その他	16,587
合計	266,879

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	96,337
5月	34,403
6月	76,315
7月	9,424
8月	50,400
合計	266,879

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レエンジニアリング(株)	469,127
(株)安川電機	162,959
大同日本(株)	126,158
大日本印刷(株)	97,565
富士通(株)	84,117
その他	549,188
合計	1,489,114

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,107,767	4,953,273	5,571,926	1,489,114	78.9	132.52

製品

品名	金額(千円)
オプトメカトロニクス	214,928
情報マルチメディア	146,007
合計	360,936

仕掛品

品名	金額(千円)
オプトメカトロニクス	191,592
情報マルチメディア	18,806
合計	210,397

原材料

品名	金額(千円)
オプトメカトロニクス	84,369
情報マルチメディア	27,837
合計	112,206

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
唯一奉思工程服務股?有限公司	31,944
(株)ワイディー・メカトロソリューションズ	930,000
(関連会社株式)	
レイリサーチ(株)	0
合計	961,944

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ケイティーエル	54,828
(株)アロン社	40,473
スペクトラフィジックス(株)	39,417
(株)鳥羽洋行	24,024
シグマテクノス(株)	22,267
その他	124,028
合計	305,037

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	106,437
5月	78,179
6月	62,568
7月	51,175
9月	6,677
合計	305,037

買掛金

相手先	金額(千円)
三洋精密(株)	46,189
(株)ワイディー・メカトロソリューションズ	44,061
GLORY MARK ELECTRONIC LTD	23,652
(株)ルネサスイーストン	22,580
スペクトラフィジックス(株)	9,198
その他	112,940
合計	258,620

退職給付引当金

項目名	金額(千円)
退職給付債務	2,414,236
未認識数理計算上の差異	556,184
未認識過去勤務債務	85,810
年金資産	825,065
合計	1,118,797

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取り・買増し手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。) http://www.yedata.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、ありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、つぎの書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）平成22年6月16日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月16日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及びその確認書

（第38期第1四半期）（自平成22年3月21日 至平成22年6月20日）平成22年7月30日関東財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自平成22年6月21日 至平成22年9月20日）平成22年11月4日関東財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自平成22年9月21日 至平成22年12月20日）平成23年2月2日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成23年4月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月15日

株式会社 ワイ・イー・データ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイ・イー・データの平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイ・イー・データ及び連結子会社の平成22年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、レーザマーキング装置の売上計上基準については、従来出荷基準によっていたが、当連結会計年度より装置の納入と据付工事が一体となっている取引について据付完了基準に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワイ・イー・データの平成22年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ワイ・イー・データが平成22年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月14日

株式会社 ワイ・イー・データ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイ・イー・データの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイ・イー・データ及び連結子会社の平成23年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワイ・イー・データの平成23年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ワイ・イー・データが平成23年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

株式会社 ワイ・イー・データ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイ・イー・データの平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイ・イー・データの平成22年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、レーザーマーキング装置の売上計上基準については、従来出荷基準によっていたが、当事業年度より装置の納入と据付工事が一体となっている取引について据付完了基準に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月14日

株式会社 ワイ・イー・データ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイ・イー・データの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイ・イー・データの平成23年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。